

書 評 と 紹 介

玉井 清著

『第一回普選と選挙ポスター』

——昭和初頭の選挙運動に関する研究』

評者：梅田 俊英

本書は、慶應義塾大学の中村勝範名誉教授の弟子筋にあたる玉井氏の慶應『法学研究』などに発表されたいくつかの論考を元にした体系的な第1回普選期の選挙にまつわる諸問題を著述された一冊である。同氏による本書執筆のきっかけは「慶應義塾図書館において第一回普選に際し作成利用されたポスター、ビラ、推薦状の資料群」(p.343)を発見したことであるという。玉井氏によって10数年前に発見されたこの資料群には「三菱のマークに資料課図書館(1928年4月15日)の印を見出すことができるので、三菱関係者がかかる資料の整理と保存をした」(p.iv)と考えられる。同大学の特性を考えればそのようなこともあり得ると思う。このような史料を研究・公開することは現代の我々に課された責務のひとつといえよう。

以上のように、本書は1925年に公布され、28年に施行された日本における普通選挙法とそれにまつわる諸問題をあつかったものである。この問題は近代日本史の重大問題であるので、これまでの研究の蓄積には大きな厚みがある。それを簡単に取り上げてみよう。まず松尾

尊允氏の大正デモクラシー史研究をあげることができる。松尾氏の普選運動史では、民衆運動としての大正デモクラシー運動の中で位置づけることによって、さまざまなその運動の諸側面を明らかにされた。これに対し、たとえば升味準之輔氏らの研究は政党政治史のアプローチの研究で、たとえば23年の第二次山本内閣による普選断行声明などが強調され官僚的進歩政治の役割が論じられている。

こういう中であって、本書の第1の特徴としてあげることができるのは、第1回普選に即した記述であることであり、冒頭の30頁をこす選挙ポスターなどのカラー口絵と、本文の中にあるモノクロのポスター画像による解説であろう。最近の歴史学その他ではビジュアル系資料の活用を見ることができる。近現代日本のポスターについてもすでに何冊かの研究書や図録類が公刊されている。また、ポスターを所蔵する図書館や美術館も少なくない。だが、いくつかの先行研究の多くは、明治期の三越デパート等の宣伝ポスターや観光ポスター・戦時ポスター、戦後は東京オリンピックポスターなどデザイン的に美しく興味をひくものが中心となってきた。この中であって、たとえば橋口五葉らの明治期美人画ポスター、大正期の杉浦非水のアルヌーボーポスターなどは印刷物にもかかわらず美術品として高価に売買されているという状況がある。

しかし、ポスターというメディアにはさらに広い分野と深い歴史的意義があった。本書では「選挙ポスター」という何でもない身近なメディアに歴史的意義を見出されて体系的に研究されたものであることにまず敬意を表したい。

既述のように日本にもポスターを所蔵する機

関はたくさんあるだろうが、手近なところでは武蔵野美術大学図書館による美術史上意味のある作品（たとえば柳瀬正夢などの作品）などを収蔵したものや、法政大学大原社会問題研究所の所蔵する近代社会運動関連のポスターなどに特徴があろう。著者・玉井氏も引用されているように、同所には多様なポスターの現物が存在する。評者・梅田はこの大原のポスターの中から歴史的意味のあるものを取り出して論評した（『ポスターの社会史』ひつじ書房、2001年）。2,700余枚のポスターの梅田によるこの解説書が刊行されて以後も新たにポスターは発見されているが、その多くは選挙ポスターである（2,000枚くらい）。玉井氏同書と大原社会問題研究所所蔵のもので同じものも何枚もある。また近年では、東京都近代美術館の展示会、姫路市立美術館による「民衆の絵画展」、高知市立自由民権記念館による「高知県社会労働運動史展」など、ポスターというメディアにたいする関心の高まりを見ることができる。これらの機関が相互に連絡を取り合い一大データベースが形成されていくことが今後の課題の一つといえよう。

本書の構成を紹介しよう。

- 第1章 選挙ポスター導入過程
- 第2章 選挙啓蒙運動と有権者の意識
- 第3章 政党の選挙ポスター
- 第4章 候補者の選挙ポスター
- 第5章 中選挙区導入の影響について—東京選挙区を中心に
- 第6章 政治啓蒙活動の新展開と行財政改革の提言—実業同志会と武藤山治
- 第7章 政党の離合集散の影響について—革新倶楽部の政友会合流を中心に
おわりに

上にも明らかになるように、本書は1925年に公布され、28年に第1回（第16回総選挙）が実施された普通選挙法による選挙活動とそれにまつわる諸問題を取り扱った論考集ということになる。日本における普通選挙法成立過程とそのための諸運動の歴史は通史においても何度も記述されてきたことは周知のことであろう。このなかにあつて、本書は「第1回普選」に絞って詳述されたもので、これまで明らかではなかったことや、曖昧な事実を解明されたという意味で一読以上の価値を有するものであることを述べておきたい。

本書執筆の問題意識はおおよそ第1章に示されている。従来の普選実現の歴史は、普選運動史・無産政党史からの研究が中心であった。これに対して、新選挙法の施行が選挙運動にどのような変化を与えたのかについての研究はあまりなく、そのために本書ではその記述が中心となるという。本法施行によって小選挙区制から中選挙区制に変えられ、戸別訪問は禁止された。これによって、明治以来の「足で歩いての」選挙運動から「言論戦と文書戦」が中心となった。ここで「選挙ポスター」が大きくクローズアップされることになる。そうすると、選挙ポスターを大量に印刷する技術、添付するシステム、ポスターをはる社会的空間の拡大など、いろいろな面の検討が欠かすことができない。本書では、この面での研究は必ずしも充分とは言えない。著者自身も言及されているようにこれについては、今後の研究課題となろう。

ポスターなどビジュアル系のものを利用する意義（ないし、主として文字データ中心の資料との違い）はどこにあるのだろうか。ポスターに書き込まれたデータの意味の解析は言うまでもなく、たとえば、ポスターの四方の端に画鋏のあとがあるか、のり付けのあとがあるか、

あるいはそれらが全くないかの違いによってそのポスターの貼られ方の違いがあったと考えられ、従って当時のそのポスターの果たした歴史的機能の違いとなってくる。また、当時の新聞紙が時々、ポスターの台紙として好んで使われた理由は何かなどを通じて、普通選挙史の歴史的事実の一側面を明らかにすることができると思う。前出の拙著の中でもそれを試みたが、一部をかいま見ることができただけにすぎず、まだ、歴史的史料としてのポスターを駆使したものとはなっていない。本書でもその課題はこれからのものと言わねばならない。

本書中での大きな論点のひとつに当時の有権者に「権利意識」があったのかという点がある。著者は「新有権者の政治参加の意識は必ずしも高くない」(p.36)と結論づけている。また、「統治者と被統治者との関係が「截然と区別された対抗関係にはなかった」(p.64)と主張される。本当にそうか。確かに既成政党(政友・憲政-民政)は「擬似的」二大政党制のもとで多くの新有権者層(その多くは小作農)を取り込んだといえる。小農・小作農層は長年世話になっている豪農・地主層の言いなりの投票行動を行っていたこともあろう。しかし、新有権者層のごくごく一部の先覚的部分が各地域ではたしていた意味を考えに入れることが必要であろう。その少数者の人々はまず明治社会主義の影響を残しているひとであった。また、大正期から広がりだした、「白樺派」の文学運動や「青鞥」による女性たちの新しい動向も貧しい地域の青年たちの心をとらえつつあった。

前記の山本内閣の普選断行声明をきっかけとして結成された政治問題研究会が24年には政治研究会となり地域支部を持って活動するようになると、地域青年層のなかでアナーキズムの傾向から別れ、「社会主義」(政治運動重視とし

での)への方向に向かうなかで地域青年層の中で流動化が進行していた。このような地域的現実にも分析のメスを入れて研究することは私自身を含め、著者の今後の課題となろう。

最後に一つの論点を提示しておきたい。それは、日本の普通選挙法は長い運動期間があったものの普選断行は欧米諸国と比較してかなり早いものであったのはなぜかという点である。まず考えられることは、先に若干ふれたような開明的内務官僚の動きがあったことであろう。ILOが結成され、紆余曲折があったもののその代表をめぐって実質上労働組合が「公認」されたこと、21年4月には職業紹介法が制定されこれまでの「口入れ屋」などのようなかわしい制度にかわって公認の職業紹介所が順次設置されたこと、さらに19年12月には協調会が設立され労働組合法制定の活動を行っていることなどである。大正期に入って、このような大きな流れの中でみると「棄権者激増は普選実施は時期尚早」(p.61)と言えるのであろうか。欧米に習おうとした当時の日本政治にとって、普選は「世界の大勢」と考えられるようになったのではあるまいか。

以上のように深められるべき必要のある点があるものの、前述したように、本書は1925年から28年という短期間の歴史的問題を政治的に検討したもので、その中でこれまであまり大きく取り上げられてこなかった「実業同志会」や「革新倶楽部」の動向までみられていて、この点では大きく評価できるものと思う。

(玉井清著『第一回普選と選挙ポスター——昭和初頭の選挙運動に関する研究』慶應義塾大学出版会、2013年5月、xii+374頁、6,600円+税)

(うめだ・としひで 大原社会問題研究所嘱託研究員)